



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イオンファンタジー
コード番号 4343 URL <http://www.fantasy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷美津子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部本部長 (氏名) 井上義信

定時株主総会開催予定日 平成23年5月17日

配当支払開始予定日

TEL 043-212-6203

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月18日

平成23年4月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	42,245	△3.3	2,682	6.7	2,601	10.7	1,256	11.2
22年2月期	43,706	△9.1	2,514	△30.6	2,350	△36.7	1,129	△41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	69.32	69.23	7.3	12.3	6.3
22年2月期	62.32	62.28	6.9	11.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 ー百万円 22年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	21,421	17,613	82.1	970.50
22年2月期	20,997	16,891	80.4	931.21

(参考) 自己資本 23年2月期 17,593百万円 22年2月期 16,879百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	6,623	△3,377	△544	8,055
22年2月期	5,693	△3,205	△544	5,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	543	48.1	3.3
23年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	543	43.3	3.2
24年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	40,700 ～41,100	△3.7 ～△2.7	2,400 ～2,600	△10.5 ～△3.1	2,400 ～2,600	△7.7 ～△0.1	900 ～1,050	△28.4 ～△16.4	49.65 ～57.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	18,175,688 株	22年2月期	18,175,688 株
23年2月期	47,051 株	22年2月期	49,502 株
23年2月期	— 株	22年2月期	— 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【業績全般の概況】

2010年度は、中期経営の3つの課題である「既存事業の再構築」、「新たな成長事業の推進」、「海外事業の拡大」を大きな構造改革の柱に据え事業を進めてきました。

既存事業については、3才から7才を対象とした遊戯機械部門を中心に売れ筋機械の増台等、品揃えの見直しを行うとともに、お客さまからご支持をいただいた“ファンタジースキッズガーデン”の既存店導入を加速し売上の活性化を進めました。また、ファンタジースキッズガーデン同様、当社の新たな成長事業として、室内公園“ファンタジーキッズーナ”（実験店）を12月、大宮サティ店（現イオン大宮店）に開店しました。安全・安心に親子が楽しみ、健全な子育てにつながる施設としてお客さまからご好評をいただいております。

海外事業については、中国において5月に2号店（大悦城店）、9月に3号店（天津TEDA店）が開店しいずれも好調に推移しております。なお、マレーシアにおいては17店舗のフランチャイズ店舗をイオンマレーシアに業務指導していましたが、新たに設立したイオンファンタジー（マレーシア）にイオンマレーシアから、随時事業を譲り受け直営運営とすることを決定しております。

（上半期の概況）

上半期は、売上高211億64百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益10億30百万円（同30.0%減）と前年を下回りましたが、5月度の落ち込みを除き概ね計画どおりに推移いたしました。グループ別の売上としては、特に第2四半期以降（6月度）重点部門に設定したプライズグループ（クレーン・スウィート部門）の中でもスウィート部門の売上回復が順調に進み遊戯機械売上を牽引しました。

（下半期の概況）

下半期は、売上高210億81百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益16億52百万円（同58.5%増）と前年を上回りました。中でも第2四半期以降売上回復したプライズグループの売上向上に加え、ファンタジースキッズガーデンの導入効果による売上回復等により、遊戯機械売上は168億77百万円（同3.2%増）と昨年から5億27百万円の増加となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高422億45百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益26億82百万円（同6.7%増）、経常利益26億1百万円（同10.7%増）、当期純利益12億56百万円（同11.2%増）となりました。

当期の部門別売上高は、次のとおりです。

部門別	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
遊戯機械売上高	33,318,903	78.9	96.1
商品売上高	8,755,423	20.7	99.2
委託売上高	147,453	0.3	95.1
遊戯施設関係	42,221,780	99.9	96.8
その他	23,835	0.1	35.5
合計	42,245,616	100.0	96.7

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。
 2. 商品売上高は、カード、菓子、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
 3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る手数料収入であります。
 4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。

【設備投資の状況】

当期は新規出店5店舗と既存店舗への改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は28億38百万円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

【社会貢献・環境保全活動の状況】

社会貢献活動・環境保全活動として継続的に取り組んでいる「カプセル1運動」は、全店で1,672千個の空カプセルを回収しました。

空カプセル1個を1円に換算した金額は、東日本大震災の被災者支援として、支援物資を被災地の子ども達のために寄付する予定でございます。また、生物多様性を支援する取り組みとして公益信託日本経団連自然保護基金を通じてニホンヤマネ保護のため、ニホンヤマネ保護研究グループへの寄付も継続して実施いたします。

このほか、厚生労働省研究事業「情報弱者等への配慮を含めた感染症に対する適切な情報提供・リスクコミュニケーションに関する研究」研究班の後援として、感染症の知識を提供する「ララちゃんとゲームで学ぼう！感染症」を全国10箇所ショッピングセンターで実施いたしました。

また、地域の社会福祉施設の子どもたちへの無料招待会は130店舗で延べ219回実施しました。

当社は、イオングループの社会貢献活動「イオン1%クラブ」にも積極的に参加しており、子育て支援セミナー「すくすくラボ」への「ララちゃん」の参加、その他「イオンスカラシップ奨学金(千葉大学)」「深圳大学 永旺教育基金」などに寄付をしております。

【来期の取り組みと見通し】

2011年度は、営業力強化の観点から昨年実験店舗で成果のあがった、店別品揃えの強化を進め、各店舗のお客さまのニーズに柔軟に対応した販売体制の再構築を行います。また、営業機会の拡大策として、既存店舗の増床およびグループ外出店を進めるとともに、室内公園事業やファンタジースキッズガーデンといった遊びを通じてお子さまの健全な育成につながる事業に継続して取り組んでいきます。

尚、震災被災店舗については、安全確認と一部修繕を実施し随時営業再開を進めております。

海外事業については、中国での継続的な多店舗出店に加え、イオンファンタジー(マレーシア)による17店のフランチャイズ店舗の速やかな直営化を行い、アセアン地域の基盤づくりを推進いたします。

第2四半期累計期間の業績予想は、夏までの計画停電の状況が不透明であるため、業績予想の開示を見送りました。通期の業績見通しにつきましては、この様な計画停電の影響を勘案し、売上高407億円～411億円、営業利益24億円～26億円、経常利益24億円～26億円、当期純利益9億円～10億50百万円と、レンジで表記しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部の合計額は前期末と比べて4億24百万円増加し、214億21百万円となりました。これは、有形固定資産が20億6百万円減少したものの、現金及び預金が27億2百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は前期末と比べて2億97百万円減少し、38億8百万円となりました。これは、未払法人税等が3億38百万円増加したものの、設備関係支払手形が4億86百万円、買掛金が99百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は前期末と比べて7億21百万円増加し、176億13百万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が7億12百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、80億55百万円となりました。主な理由は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、66億23百万円となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益25億63百万円及び減価償却費46億10百万円の計上による資金の増加と、法人税等の支払8億84百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億77百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産取得による支出33億17百万円であり、新規出店や増床・改装及び遊戯機械の入替等既存店の活性化を行ったことによる支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億44百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払5億43百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期
自己資本比率	78.2%	80.4%	82.1%
時価ベースの自己資本比率	59.6%	87.3%	97.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	617.3倍	4,089.0倍	—倍

(注)①自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

②キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営目標のひとつとして位置づけております。内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの長期的、安定的な利益還元を心がけてまいります。内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円の継続を予定しております。(株主配当金の支払開始予定日：2011年4月25日(月曜日)) また、次期の配当金につきましては、1株につき30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出以降、本短信発表時まで新たに認識した事業等のリスクはありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2010年5月12日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

2010年2月期決算短信(2010年4月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fantasy.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,353,552	8,055,740
売掛金	3,073	3,234
売上預け金	※2, ※4 1,167,051	※2, ※4 1,072,023
商品	291,287	277,876
貯蔵品	357,688	383,767
前払費用	54,711	44,478
繰延税金資産	285,321	349,918
未収入金	※1 101,234	※1 249,640
その他	※1 92,010	※1 58,668
流動資産合計	7,705,932	10,495,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,246,465	5,065,499
減価償却累計額	△4,099,242	△4,178,993
建物(純額)	1,147,222	886,506
遊戯機械	35,846,346	33,700,736
減価償却累計額	△29,288,597	△28,769,951
遊戯機械(純額)	※3 6,557,748	4,930,785
工具、器具及び備品	2,771,151	2,729,538
減価償却累計額	△2,149,167	△2,226,730
工具、器具及び備品(純額)	621,984	502,808
有形固定資産合計	8,326,956	6,320,100
無形固定資産		
のれん	1,373,223	1,144,352
ソフトウェア	44,453	23,893
電話加入権	302	302
無形固定資産合計	1,417,979	1,168,549
投資その他の資産		
関係会社出資金	330,000	330,000
関係会社長期貸付金	—	200,000
長期前払費用	161,075	114,608
繰延税金資産	778,539	652,202
敷金及び差入保証金	2,229,030	2,113,623
前払年金費用	47,575	26,977
その他	50	50
投資その他の資産合計	3,546,271	3,437,462
固定資産合計	13,291,206	10,926,111
資産合計	20,997,139	21,421,460

㈱イオンファンタジー(4343)平成23年2月度決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	930,871	831,387
未払金	※1 293,114	※1 291,523
未払費用	1,063,997	1,081,561
未払法人税等	351,857	690,383
未払消費税等	184,810	158,135
預り金	2,381	651
賞与引当金	131,501	151,541
役員業績報酬引当金	28,754	57,226
設備関係支払手形	976,150	490,075
設備関係未払金	70,673	11,063
閉店損失引当金	11,004	—
その他	2,213	780
流動負債合計	4,047,332	3,764,330
固定負債		
その他	58,540	43,960
固定負債合計	58,540	43,960
負債合計	4,105,872	3,808,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金	70,289	68,172
資本剰余金合計	1,720,428	1,718,312
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	11,300,000	12,300,000
繰越利益剰余金	1,978,742	1,691,382
利益剰余金合計	13,491,242	14,203,882
自己株式	△79,587	△75,439
株主資本合計	16,879,222	17,593,894
新株予約権	12,044	19,275
純資産合計	16,891,267	17,613,169
負債純資産合計	20,997,139	21,421,460

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
売上高		
遊戯施設売上高	43,639,716	42,221,780
その他の売上高	67,216	23,835
売上高合計	43,706,933	42,245,616
売上原価		
遊戯施設売上原価	38,081,978	37,126,493
その他売上原価	30,187	509
売上原価合計	38,112,166	37,127,002
売上総利益	5,594,767	5,118,613
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,496	147,958
従業員給与及び賞与	※1 1,227,737	※1 831,238
賞与引当金繰入額	53,912	53,923
役員業績報酬引当金繰入額	28,754	57,226
退職給付費用	60,447	50,662
法定福利厚生費	309,967	226,860
教育研修費	27,072	18,186
家賃及び共益費	72,725	74,397
減価償却費	270,691	261,314
旅費交通費	317,332	219,838
通信費	89,135	67,805
調査研究費	13,531	14,831
その他	464,335	412,133
販売費及び一般管理費合計	3,080,140	2,436,376
営業利益	2,514,627	2,682,237
営業外収益		
受取利息	810	4,000
受取保険金	11,223	10,881
違約金収入	4,011	5,203
機械仕入割戻	20,059	14,678
固定資産売却益	8,994	2,668
未払配当金戻入益	413	514
その他	3,978	15,338
営業外収益合計	49,491	53,285

㈱イオンファンタジー(4343)平成23年2月度決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
営業外費用		
支払利息	1,392	—
減価償却費	170,202	34,487
固定資産売却損	—	84,149
店舗関連雑損失	※2 1,922	※2 5,667
その他	40,541	9,715
営業外費用合計	214,059	134,020
経常利益	2,350,059	2,601,501
特別利益		
退職給付引当金戻入額	※3 68,852	—
役員賞与引当金戻入額	3,302	—
役員業績報酬引当金戻入額	—	451
受取和解金	—	58,420
特別利益合計	72,155	58,871
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	11,004	—
店舗閉鎖損失	11,840	90,640
減損損失	※4 11,297	※4 6,627
特別損失合計	34,142	97,267
税引前当期純利益	2,388,072	2,563,106
法人税、住民税及び事業税	1,226,573	1,244,939
法人税等調整額	31,773	61,740
法人税等合計	1,258,347	1,306,680
当期純利益	1,129,725	1,256,426

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)			当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 景品費			4,000,556	10.5		3,767,131	10.1
II 遊戯機械賃借料			1,632,146	4.3		1,735,490	4.7
III 売店商品原価			5,628,956	14.8		5,578,623	15.0
IV 労務費			6,663,225	17.5		7,198,311	19.4
V 経費							
1. 家賃及び共益費		10,806,363			10,250,065		
2. 減価償却費		5,109,518			4,314,711		
3. その他		4,241,211	20,157,092	52.9	4,282,159	18,846,936	50.8
遊戯施設売上原価計			38,081,978	100.0		37,126,493	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,747,139	1,747,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,650,139	1,650,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金		
前期末残高	70,289	70,289
当期変動額		
自己株式の処分	—	△2,116
当期変動額合計	—	△2,116
当期末残高	70,289	68,172
資本剰余金合計		
前期末残高	1,720,428	1,720,428
当期変動額		
自己株式の処分	—	△2,116
当期変動額合計	—	△2,116
当期末残高	1,720,428	1,718,312
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	212,500	212,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,700,000	11,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	1,000,000
当期変動額合計	1,600,000	1,000,000
当期末残高	11,300,000	12,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,992,819	1,978,742
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,600,000	△1,000,000
剰余金の配当	△543,802	△543,785
当期純利益	1,129,725	1,256,426
当期変動額合計	△1,014,077	△287,359
当期末残高	1,978,742	1,691,382

㈱イオンファンタジー(4343)平成23年2月度決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
その他利益剰余金合計		
前期末残高	12,692,819	13,278,742
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△543,802	△543,785
当期純利益	1,129,725	1,256,426
当期変動額合計	585,922	712,640
当期末残高	13,278,742	13,991,382
利益剰余金合計		
前期末残高	12,905,319	13,491,242
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△543,802	△543,785
当期純利益	1,129,725	1,256,426
当期変動額合計	585,922	712,640
当期末残高	13,491,242	14,203,882
自己株式		
前期末残高	△79,059	△79,587
当期変動額		
自己株式の取得	△527	△343
自己株式の処分	—	4,491
当期変動額合計	△527	4,147
当期末残高	△79,587	△75,439
株主資本合計		
前期末残高	16,293,827	16,879,222
当期変動額		
剰余金の配当	△543,802	△543,785
当期純利益	1,129,725	1,256,426
自己株式の取得	△527	△343
自己株式の処分	—	2,374
当期変動額合計	585,395	714,671
当期末残高	16,879,222	17,593,894
新株予約権		
前期末残高	6,458	12,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,586	7,231
当期変動額合計	5,586	7,231
当期末残高	12,044	19,275

㈱イオンファンタジー(4343)平成23年2月度決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	16,300,285	16,891,267
当期変動額		
剰余金の配当	△543,802	△543,785
当期純利益	1,129,725	1,256,426
自己株式の取得	△527	△343
自己株式の処分	—	2,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,586	7,231
当期変動額合計	590,981	721,902
当期末残高	16,891,267	17,613,169

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,388,072	2,563,106
減価償却費	5,550,412	4,610,513
固定資産除売却損益(△は益)	86,243	317,793
長期前払費用償却額	78,994	68,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,704	20,039
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,448	—
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	28,754	28,471
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△757	△11,004
受取利息	△810	△4,000
減損損失	11,297	6,627
支払利息	1,392	—
受取和解金	—	△58,420
売上債権の増減額(△は増加)	3,327	△161
売上預け金の増減額(△は増加)	△738,250	95,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,013	△12,668
前払年金費用の増減額(△は増加)	△44,118	20,597
仕入債務の増減額(△は減少)	24,054	△99,483
未払費用の増減額(△は減少)	160,280	17,564
その他	△144,341	△182,041
小計	7,399,410	7,380,412
預り保証金の増減額(△は減少)	△24,000	△500
利息の受取額	214	2,621
利息の支払額	△1,392	—
和解金等の受取額	—	125,727
法人税等の支払額	△1,680,588	△884,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,693,643	6,623,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,228,036	△3,317,861
有形固定資産の売却による収入	25,621	92,062
無形固定資産の取得による支出	△7,590	△450
長期前払費用の増加による支出	△26,535	△31,770
敷金及び保証金の差入による支出	△50,496	△34,346
敷金及び保証金の回収による収入	81,847	115,166
関係会社貸付けによる支出	—	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,205,191	△3,377,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△527	△343
配当金の支払額	△543,762	△543,963
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,290	△544,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,944,162	2,702,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,409,390	5,353,552
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,353,552	※1 8,055,740

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	関係会社出資金 移動平均法による原価法	関係会社出資金 同 左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調 整に関する連続意見書」第四に定める 売価還元平均原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を 採用しております。 建物(建物附属設備) 3～6年 遊戯機械 2～6年 器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。 のれんについては、10年間で均等償 却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員（パートタイ マー）に支給する賞与に備え、支給見込 額のうち当期に負担する金額を計上して おります。 (2) 役員業績報酬引当金 役員に対する業績報酬の支給に備える ため、支給見込み額のうち、当事業年 度に負担する金額を計上してしま す。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員業績報酬引当金 同 左

㈱イオンファンタジー(4343)平成23年2月度決算短信(非連結)

項目	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 閉店損失引当金 同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によりそれぞれ算定しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
(貸借対照表)	—
<p>1. 前事業年度まで「役員賞与引当金」として表示していた役員に対して支給する業績に連動して支払う報酬の支給見込額については、内容をより明瞭に表示するため当事業年度より「役員業績報酬引当金」に科目の名称を変更しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度末の残高は3,800千円)は、金額が僅少になったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)																
<p>※1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">4,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">43,942千円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上預け金 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。</p> <p>※3. 売買契約解除をめぐって係争中の遊戯機械 当社は、遊戯機械に含まれる「ドンキーコングバナナキングダム」79台をめぐって、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求として支払済みの売買代金及び遅延損害金、並びに、当該遊戯機械の瑕疵に基づく損害賠償請求として損害金及び遅延損害金の支払請求を2007年10月15日に株式会社カプコンに対して提訴しております。当該遊戯機械の当事業年度末における帳簿価額は、299,722千円であり、減価償却費170,202千円は営業外費用に計上しております。なお、損害賠償請求訴訟については、2010年3月26日に東京地方裁判所から和解勧告を受け、株式会社カプコンとの和解が成立しました。この和解による損失は見込まれません。</p> <p>※4. 事業年度末日が休日のため増加した主な資産 当事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">1,346,468千円</td> </tr> </table>	未収入金	6,443千円	その他(立替金)	4,285千円	未払金	43,942千円	売上預け金	1,346,468千円	<p>※1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">15,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">38,418千円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上預け金 同 左</p> <p>3. —</p> <p>※4. 事業年度末日が休日のため増加した主な資産 当事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">1,296,959千円</td> </tr> </table>	未収入金	3,157千円	その他(立替金)	15,944千円	未払金	38,418千円	売上預け金	1,296,959千円
未収入金	6,443千円																
その他(立替金)	4,285千円																
未払金	43,942千円																
売上預け金	1,346,468千円																
未収入金	3,157千円																
その他(立替金)	15,944千円																
未払金	38,418千円																
売上預け金	1,296,959千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)																																				
<p>※1. 関係会社との取引高 従業員給与及び賞与(出向者人件費負担金受入) 15,874千円</p> <p>※2. 店舗関連雑損失 現金過不足、クレーム費用等店舗において発生した雑損失であります。</p> <p>※3. 退職給付引当金戻入額 当社が加盟しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改定に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>石川県</td> <td>1</td> <td>11,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,037</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 当社は資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)	店舗	建物等	石川県	1	11,297	用途	金額(千円)	建物	9,037	長期前払費用	2,260	合計	11,297	<p>※1. 関係会社との取引高 従業員給与及び賞与(出向者人件費負担金受入) 12,173千円</p> <p>※2. 店舗関連雑損失 同 左</p> <p>3. -</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>宮城県</td> <td>1</td> <td>6,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,721</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 当社は資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)	店舗	建物等	宮城県	1	6,627	用途	金額(千円)	建物	5,721	長期前払費用	905	合計	6,627
用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)																																	
店舗	建物等	石川県	1	11,297																																	
用途	金額(千円)																																				
建物	9,037																																				
長期前払費用	2,260																																				
合計	11,297																																				
用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)																																	
店舗	建物等	宮城県	1	6,627																																	
用途	金額(千円)																																				
建物	5,721																																				
長期前払費用	905																																				
合計	6,627																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	18,175,688	-	-	18,175,688
合計	18,175,688	-	-	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)1	48,935	567	-	49,502
合計	48,935	567	-	49,502

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	12,044
合計		-	-	-	-	-	12,044

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年4月6日 取締役会	普通株式	543,802	30	2009年2月20日	2009年4月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年4月6日 取締役会	普通株式	543,785	利益剰余金	30	2010年2月20日	2010年4月21日

㈱イオンファンタジー(4343)平成23年2月度決算短信(非連結)

当事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	18,175,688	-	-	18,175,688
合計	18,175,688	-	-	18,175,688
自己株式				
普通株式 (注) 1	49,502	349	2,800	47,051
合計	49,502	349	2,800	47,051

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加349株は単元未満株式の買取によるものであり、減少2,800株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	19,275
	合計	-	-	-	-	-	19,275

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年4月6日 取締役会	普通株式	543,785	30	2010年2月20日	2010年4月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年4月5日 取締役会	普通株式	543,859	利益剰余金	30	2011年2月20日	2011年4月25日

㈱イオンファンタジー(4343)平成23年2月度決算短信(非連結)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年2月20日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2011年2月20日現在)
現金及び預金勘定 5,353,552千円	現金及び預金勘定 8,055,740千円
現金及び現金同等物 5,353,552千円	現金及び現金同等物 8,055,740千円

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、税効果会計関係、企業結合等関係、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益関係)

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
1株当たり純資産額 931.21円	1株当たり純資産額 970.50円
1株当たり当期純利益 62.32円	1株当たり当期純利益 69.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 62.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 69.23円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
当期純利益(千円)	1,129,725	1,256,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,129,725	1,256,426
期中平均株式数(株)	18,126,411	18,126,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	13,402	23,061
(うち新株予約権(株))	13,402	23,061

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

(1) 子会社の設立

当社は2011年2月25日付の臨時取締役会において、アジア各国における事業展開を拡大するため、マレーシア企業であるイオンファンタジー(マレーシア)(AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.)に出資し、当社の子会社とすることを決議いたしました。

このたび、マレーシアにおける業務指導店舗17店舗を当社の子会社で運営し、マレーシアにおける事業展開を加速させるとともに、アセアン各国への事業展開に向けた拠点といたします。

①設立する会社の名称 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.

i) 事業内容 ショッピングセンター内での子ども向け室内遊戯施設の運営

ii) 資本金 RM37,000,000

②出資の時期 2011年3月3日(出資額RM 6,000,000)

2011年5月2日(出資額RM 6,000,000)

2011年8月10日(出資額RM17,600,000)

③出資後の会社の出資比率 当社80%

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.) 20%

※3回に分けて出資いたしますが、全て同一の出資比率となります。

(2) 東日本大震災による被害の発生

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物、遊戯機械、工具、器具及び備品、商品及び貯蔵品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。

なお、当該震災による被害が翌事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。